

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第94期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

SHOWA

快 適 環 境 の 創 造 に 挑 戦 す る



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループは平成27年9月30日をもちまして、第94期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申しあげます。

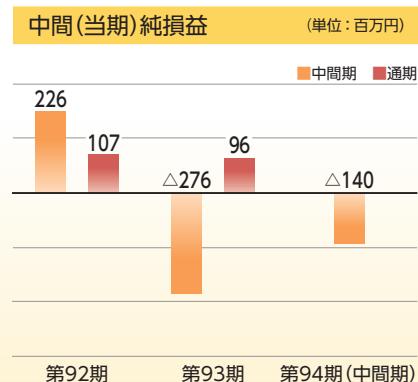
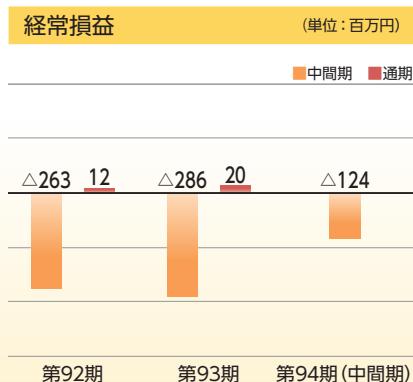
平成27年12月

代表取締役社長 福田俊仁

本業回帰で筋肉質な企業体 「事業の選択と集中」、「差別化

当中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、円安局面の定着や政府・日銀による経済政策等を背景に企業収益の改善基調が継続する一方で、個人消費や民間設備投資の減少により4～6月期の実質GDPが三四半期ぶりのマイナスさらには8月の消費者物価指数が28ヶ月ぶりのマイナスに転じるなど、踊り場局面に差し掛かりました。また、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念が国内景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、経営体制の変更を行い、当社の事業領域から離れた事業進出を中断するとともに、新たに「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」を掲げ、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率3%以上を実現するため、「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」、「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。



質を実現するため、 新製品の開発]、「固定費の最小化」を推進してまいります。

機器装置事業につきましては、熱源機器は市場環境変化への対応遅れにより低調に推移し、空調機器は「エアハンドリングユニット」や「ヒートポンプ式外気処理機」が拡販努力により大幅に売上を伸ばすことができました。環境機器は電気ヒーターを中心に順調に推移しましたが、サーモデバイス機器は出荷時期が後半に集中するため低調に推移し、当事業の売上高は28億6千9百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

素形材加工事業につきましては、鋳造品はガスタービン関連部品の出荷遅れ等により低調に推移しましたが、景観製品は橋梁用防護柵の売上増加により順調に推移し、当事業の売上高は8億4千7百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスの売上減少により低調に推移し、当事業の売上高は9億7千9百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は

46億9千6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

損益面では、営業損失は1億5千万円(前年同期は営業損失3億円)、経常損失は1億2千4百万円(前年同期は経常損失2億8千6百万円)、中間純損失は1億4千万円(前年同期は中間純損失2億7千6百万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、企業収益の好調維持による雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果により、緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」を確固たるものにするためにも、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

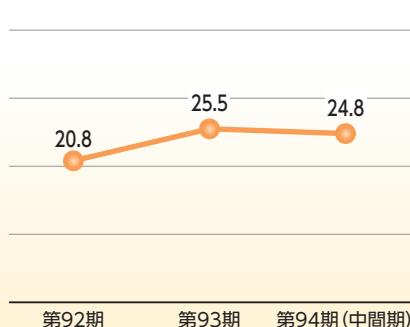
また、中間配当につきましては、当中間期の業績を踏まえ、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

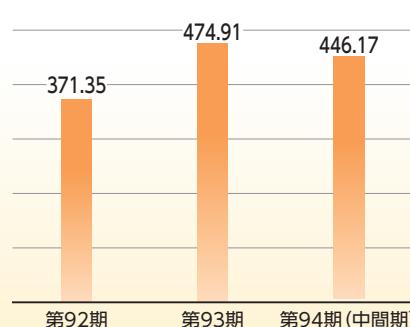
総資産・純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



1株当たり純資産 (単位:円)



中間連結貸借対照表

科目	当中間期 平成27年9月30日現在	前中間期 平成26年9月30日現在	前期 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	7,973	7,893	8,124
現金及び預金	2,556	3,030	2,506
受取手形及び売掛金	2,853	2,451	3,495
電子記録債権	169	205	211
有価証券	501	300	600
たな卸資産	1,672	1,597	1,214
その他	224	312	99
貸倒引当金	△4	△2	△4
固定資産	6,697	6,959	7,073
有形固定資産	2,545	2,495	2,572
建物及び構築物	601	522	557
機械装置及び運搬具	256	228	236
土地	1,581	1,581	1,581
建設仮勘定	6	49	89
その他	100	112	107
無形固定資産	36	39	41
投資その他の資産	4,114	4,423	4,459
投資有価証券	3,549	3,856	3,854
その他	591	594	631
貸倒引当金	△26	△26	△26
① 資産合計	14,670	14,853	15,197

① 総資産

前期末に比べ5億2千6百万円減少し、146億7千万円となりました。主な要因は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)4億5千8百万円、流動資産(その他)1億2千4百万円が増加した一方で、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)6億8千4百万円、有価証券9千8百万円、投資有価証券3億4百万円が減少したものです。

② 負債

前期末に比べ2億9千1百万円減少し、110億3千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億4千7百万円、退職給付に係る負債4千9百万円が減少したものです。

③ 純資産

前期末に比べ2億3千4百万円減少し、36億3千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億8千万円が減少したものです。

科目	当中間期 平成27年9月30日現在	前中間期 平成26年9月30日現在	前期 平成27年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,576	8,196	8,069
支払手形及び買掛金	2,495	2,714	2,642
短期借入金	4,120	4,320	4,420
未払費用	438	568	426
未払法人税等	25	23	17
サーモデバイス事業関連損失引当金	—	38	—
その他	497	531	562
固定負債	3,457	3,572	3,256
長期借入金	1,160	980	870
退職給付に係る負債	1,782	2,014	1,832
繰延税金負債	155	106	187
その他	359	470	367
② 負債合計	11,034	11,768	11,326
(純資産の部)			
株主資本	3,144	3,010	3,325
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225	1,225
利益剰余金	424	231	605
自己株式	△146	△88	△146
その他の包括利益累計額	491	74	545
その他有価証券評価差額金	463	338	550
為替換算調整勘定	226	107	219
退職給付に係る調整累計額	△198	△371	△225
③ 純資産合計	3,636	3,084	3,871
負債及び純資産合計	14,670	14,853	15,197

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
④ 売上高	4,696	4,939	11,201
売上原価	3,761	3,971	8,636
売上総利益	934	968	2,565
販売費及び一般管理費	1,084	1,269	2,562
⑤ 営業損益	△150	△300	2
営業外収益	69	61	115
営業外費用	43	47	97
⑤ 経常損益	△124	△286	20
特別利益	—	22	102
税金等調整前 中間(当期)純損益	△124	△264	122
法人税、住民税及び事業税	15	12	25
⑤ 中間(当期)純損益	△140	△276	96
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損益	△140	△276	96

④ 売上高

本業回帰で筋肉質な企業体質を実現するため、「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」、「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。その結果、当中間期における当社グループの売上高は46億9千6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

⑤ 営業損益・経常損益・中間純損益

営業損失は1億5千万円(前年同期は営業損失3億円)、経常損失は1億2千4百万円(前年同期は経常損失2億8千6百万円)、中間純損失は1億4千万円(前年同期は中間純損失2億7千6百万円)となりました。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は7千4百万円(前年同期は6千4百万円の獲得)となりました。主な要因は、売上債権の減少額6億8千4百万円による増加と、税金等調整前中間純損失1億2千4百万円、仕入債務の減少額1億4千7百万円及びたな卸資産の増加額4億5千8百万円による減少です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
⑥ 営業活動による キャッシュ・フロー	△74	64	△403
投資活動による キャッシュ・フロー	156	△70	△64
財務活動による キャッシュ・フロー	△58	△58	△133
現金及び現金同等物の 増減額	22	△64	△601
現金及び現金同等物の 期首残高	2,440	3,042	3,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,463	2,977	2,440

当社の潜熱回収ヒーターRECOS(リコス)が 東京の虎ノ門ヒルズに採用され納入しました。

物件名	虎ノ門ヒルズ
事業施行者	東京都
特定建築者	森ビル株式会社
設計	株式会社日本設計
施工	株式会社大林組



●虎ノ門ヒルズ

「環状第二号新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区」として東京都が事業施行者、森ビル株式会社が特定建築者となって建設された「虎ノ門ヒルズ」は地上52階・地下5階建て、高さ247m。都内では東京ミッドタウンに次ぐ超高層複合タワーとなります。オフィス、住居、ショッピング施設のほか、ハイアット系列で日本初進出の高級ホテル「アンダース 東京」などが入居しています。

●潜熱回収ヒーターRECOS

このガス焚無圧式温水発生機は、独自の潜熱回収システムによりCO₂排出量と運転コストの大幅カットを実現しています。



会社情報

(平成27年9月30日現在)

SHOWA

会社概要

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	324名(連結377名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オコシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負

主な事業所	
東京支社	東京都大田区蒲田五丁目44番5号
工場	宇美工場(福岡県粕屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市)
営業所	札幌、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州(福岡県粕屋郡)、南九州(熊本市)、鹿児島
関係会社	昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、大連氷山空調設備有限公司、KOREA PIONICS CO., LTD.

役員

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役	福田 俊仁	社長CEO	福田 俊仁
取締役	村山 正巳	執行役員	村山 正巳
取締役	鍋山 敏郎	執行役員	鍋山 敏郎
取締役	倉岡 淳	執行役員	倉岡 淳
取締役	板並 隆一	執行役員	板並 隆一
取締役	永利 新一	執行役員	一木 和弘
監査役(常勤)	山根 譲治	執行役員	鈴木 善廣
監査役	吉田 泰彦	執行役員	日野 宏昭
監査役	村上 英之	執行役員	平田 清

株式の状況

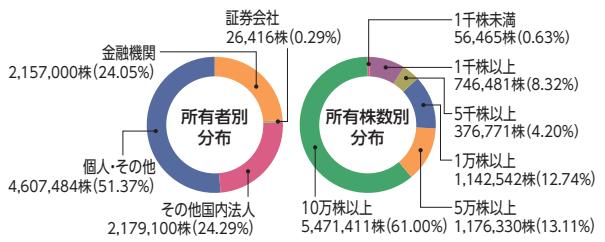
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	852名

大株主

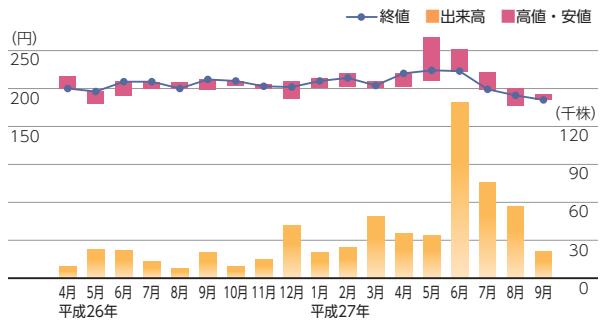
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社福岡銀行	401,500	4.92
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.90
株式会社北九州銀行	357,500	4.38
西部瓦斯株式会社	345,000	4.23
西日本鉄道株式会社	291,000	3.57
飯田卓子	282,114	3.46
飯田久泰	267,000	3.27
三井金属鉱業株式会社	225,000	2.76
稲田好美	198,135	2.43
福岡商事株式会社	192,000	2.35

(注)持株比率は、自己株式(819,662株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主総会の招集地	福岡市
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
単元株式数	1,000株

● 株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増
等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

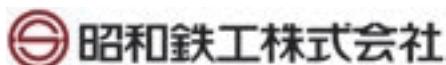
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



ホームページもご覧ください。
<http://www.showa.co.jp/>



〒812-8587 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
TEL 092-651-2931 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。